

# 第1 職業訓練を取り巻く 社会経済環境の変化

# 1 ME 化の進展

社会経済環境の変化の要因として先ずもって上げられるものに、技術革新の進展があります。

近年の技術革新は ME 化を中心に進展し、その応用分野は、生産部門だけでなく、事務、流通、サービス部門といった広い範囲にわたっています。手のひらに乗るほどの小さなシリコン・チップ上にコンピュータ機能を盛りこんだマイクロ・コンピュータ（マイコン）を開発製造したり、それを応用したりする技術が ME 技術と呼ばれるもので、このマイコンを組み込んだ NC、MC、産業ロボットなどの高性能で多機能の産業機械が製造業を中心に各産業分野で広く使われるようになり、これによって生産工程の大幅な合理化、省力化、均質化が図られるようになりました。

また、事務部門やサービス部門では、オフィス・コンピュータ、ワード・プロセッサなどの OA 機器の導入や POS システムの普及などによって業務の合理化、機械化が進むいわゆる OA 化が進展しています。

このような ME 化の進展に伴って生産部門では、従来の手や腕の熟練によるよりは、作業を数値的、論理的に理解し、より良いシステムの開発や改善、異常事態に対する対処方法など、問題発見能力、問題解決能力が要求されるようになりました。

事務・サービス部門では、各種の OA 機器の導入により、事務作業の中の定型的作業はこれらの機器により処理されることになり、そのウェイトが低下し、企画、調整といった自動化できない作業分野のウェイトが高くなってきています。

このように、ME 化の進展は生産現場や事務・サービス部門での職務内容に大きな影響を及ぼしています。

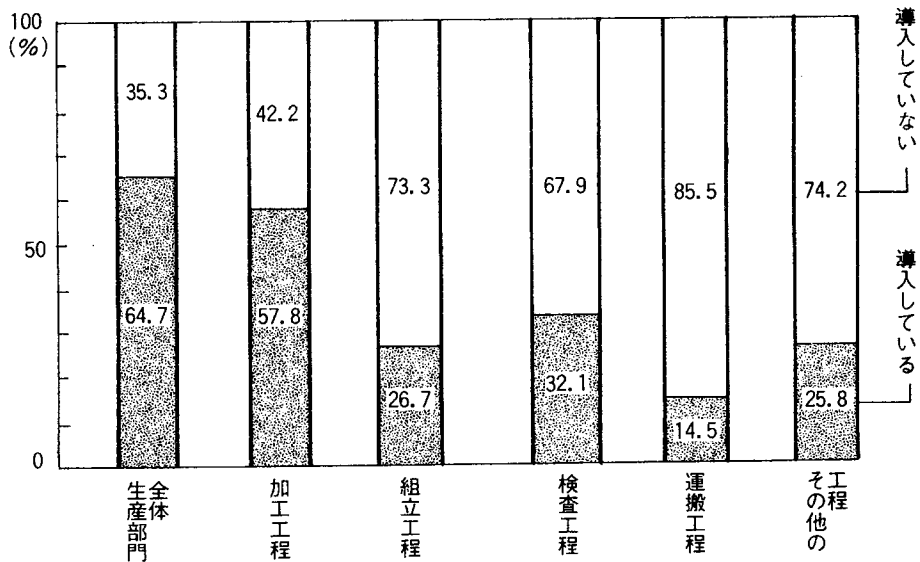
今、ME と伝統的な熟練とを結合する新しい教育訓練のシステムが求められています。

● OA 機器の導入状況 ( % )

機 種	現在導入している	
	現在導入している	今後5年間でさらに拡充
汎用コンピュータ	40.5	(57.6)
オフィスコンピュータ	69.4	(59.6)
ファクシミリ	82.8	(32.6)
ワードプロセッサ	74.0	(43.0)
オンライン端末装置	42.5	(59.3)
マイクロフィルムシステム	8.7	(35.0)
音声入出力装置	1.2	(43.2)
コンピュータ援用設計システム(CAD)	8.7	(63.5)

資料出所 労働省「技術革新の雇用に及ぼす影響等に関する調査」(昭和62年)  
 (注) ( )内は現在導入している事業所を100としたときの値です。

● 工程別 FA 機器導入状況 (製造業)



資料出所 労働省「技術革新の雇用に及ぼす影響等に関する調査」(昭和62年)  
 (注) 生産部門全体を除き、複数回答です。

## 2 高齢化社会

人口の急速な高齢化により、わが国はかつて経験したことの無い本格的な高齢化社会を迎えようとしています。従来からいわれてきたように社会の高齢化は、65歳以上人口の総人口に占める割合が7%を超えた頃に始まり、14~15%に達したときをもって高齢化社会には入るとすれば、わが国は21世紀の初頭には高齢化社会に突入することになります。

人口の高齢化が進む過程で生じてきた職業能力開発の問題点として、第1は、企業に採用されてからいろいろな仕事を体験することで幅広い技能に習熟し、多能的な職業能力を身につけることが可能であった日本的人材育成システムの基礎的条件に大きな変化を生じ、そのシステムがこれ迄ほどうまく機能しなくなるおそれが生じてきたことです。

第2は、ME化の進展、産業構造の変化、国際化の進展などに伴い労働者の適応能力、創造能力が重視されてくる中で、労働力の高齢化に伴い、これらの能力の低下が危惧されていることです。

第3に、産業の構造調整による合理化や定年等による中高年離職者と雇用需要が期待できる分野の求人との間に職種、技能レベルなどのミスマッチが拡大するおそれがあることです。

本格的な高齢化社会の到来をひかえ、こうした職業能力開発上の問題点を踏まえ、中高年者の能力開発、適応力の増大を図っていくことが重要となっています。

以下、高齢化の進展の状況をみてみましょう。

昭和60年10月1日現在、わが国の総人口は約1億2千100万人であり、そのうち、65歳以上の人の比率（老年人口比率）は10.3%となっています。欧米諸国と比較してみますと、アメリカ11.8%、イギリス14.5%、西ドイツ15.0%、フランス13.4%（1984年）となっており、これらの国々と比べれば現時点では比較的若い国にとどまっていますが、近年の出生率の低下や平均寿命の伸びなどにより、今後21世紀の初頭にかけて、人口の高齢化が急速に進んでいきます。

厚生省人口問題研究所の人口の将来推計によりますと、生産年齢人口（15歳以上人口）に占める高年齢者の割合は、昭和60年の26.2%から昭和65年に29%程度、昭和75年に35%程度に達すると見込まれ、生産年齢人口の3人に1人が高齢者ということになります。

人口の高齢化は、高年齢になっても勤労意欲が高いわが国では、労働力人口の高齢化をもたらします。労働省の推計によりますと、55歳以上の労働力人口の割合は、昭和60年の

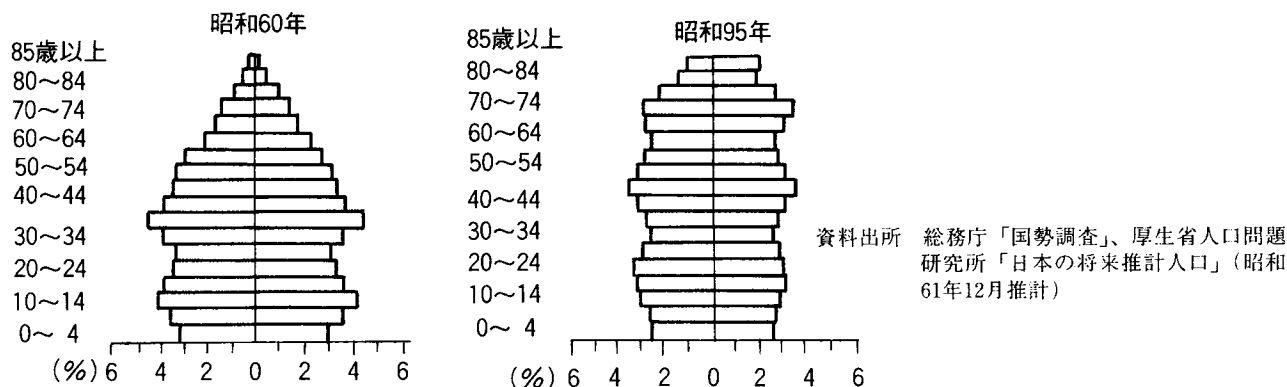
18.0%から昭和70年には21%程度に上昇し、5人に1人は高齢労働者ということになります。

このように、わが国においても西欧諸国と同様に人口および労働力人口の高齢化が進んでいきますが、わが国の場合は、そのスピードが極めて速いことが特徴です。

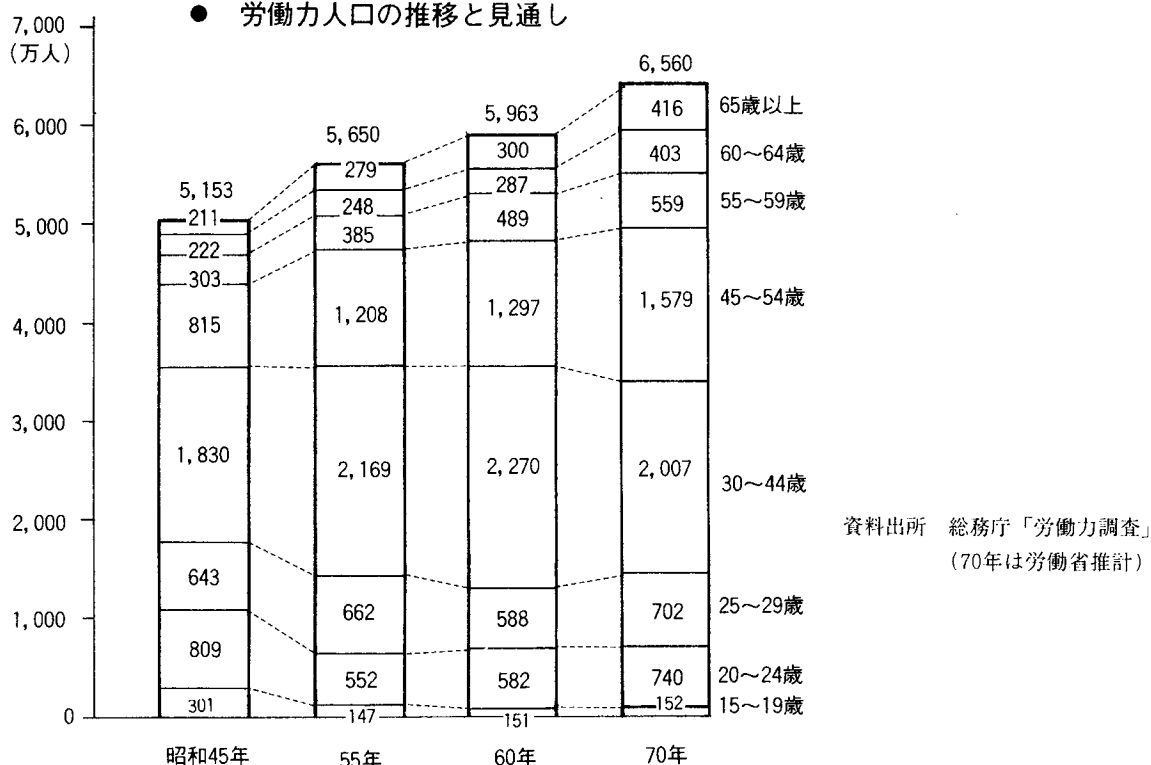
例えば、老年人口比率が7%から14%へ増加するのに、西ドイツは約45年、スウェーデンは約85年、フランスは約115年もかかるのに対し、わが国の場合は、わずか約25年で達する見込みです。

このことは、欧米のように長い年月をかけて高齢化社会に対応していったのでは、わが国の場合は、間に合わないということであり、同時に欧米の事例が今後、本格的に迎える高齢化社会への対応策として必ずしも参考になり得ないということをも示しています。

● わが国の人口ピラミットの推移



● 労働力人口の推移と見通し



### 3 女子の職場進出

サービス経済化をはじめとした産業・職業構造の変化は、雇用面にも新たな変化をもたらし、サービス関連産業の多くの分野では、女子雇用の需要が高くなってきています。

こうした中で昭和61年には男女雇用機会均等法が施行されました。ここには、雇用機会の均等のみならず、基礎的教育訓練の機会均等も規定されています。

今後、女子の能力を積極的に活用するためにも就業を希望する女子に対して、その多様な就業形態に応じた教育訓練の機会を広く提供していくことが必要となります。

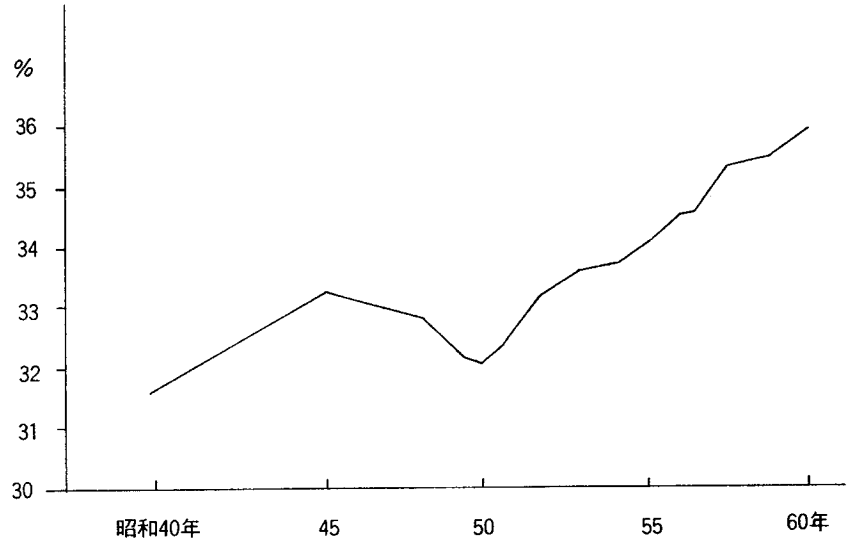
女子の職場進出の状況を見てみましょう。

わが国の女子の労働力人口は、オイルショック後の昭和50年を底として増勢に転じ、昭和60年には、3,367万人と全労働力人口の約40%を占めるに至りました。女子の労働力率を年齢別にみると、通学、就職、結婚、出産、育児といった女子のライフサイクルと深いかわりがあり、若年層で高く、出産育児期に一旦低下し育児負担が軽減した後、再び上昇するといういわゆるM字型カーブを描いています。今後とも、各年齢層で就業を希望する人が増加し、M字型カーブの谷が浅くなるとともに上方へ押し上げられ、男子の高原型に近づいていくものと予想されます。

女子雇用者も昭和51年から年々増加し、昭和60年には1,550万人となり、全雇用者に占める割合も約36%と、雇用者全体の3分の1を超えています。

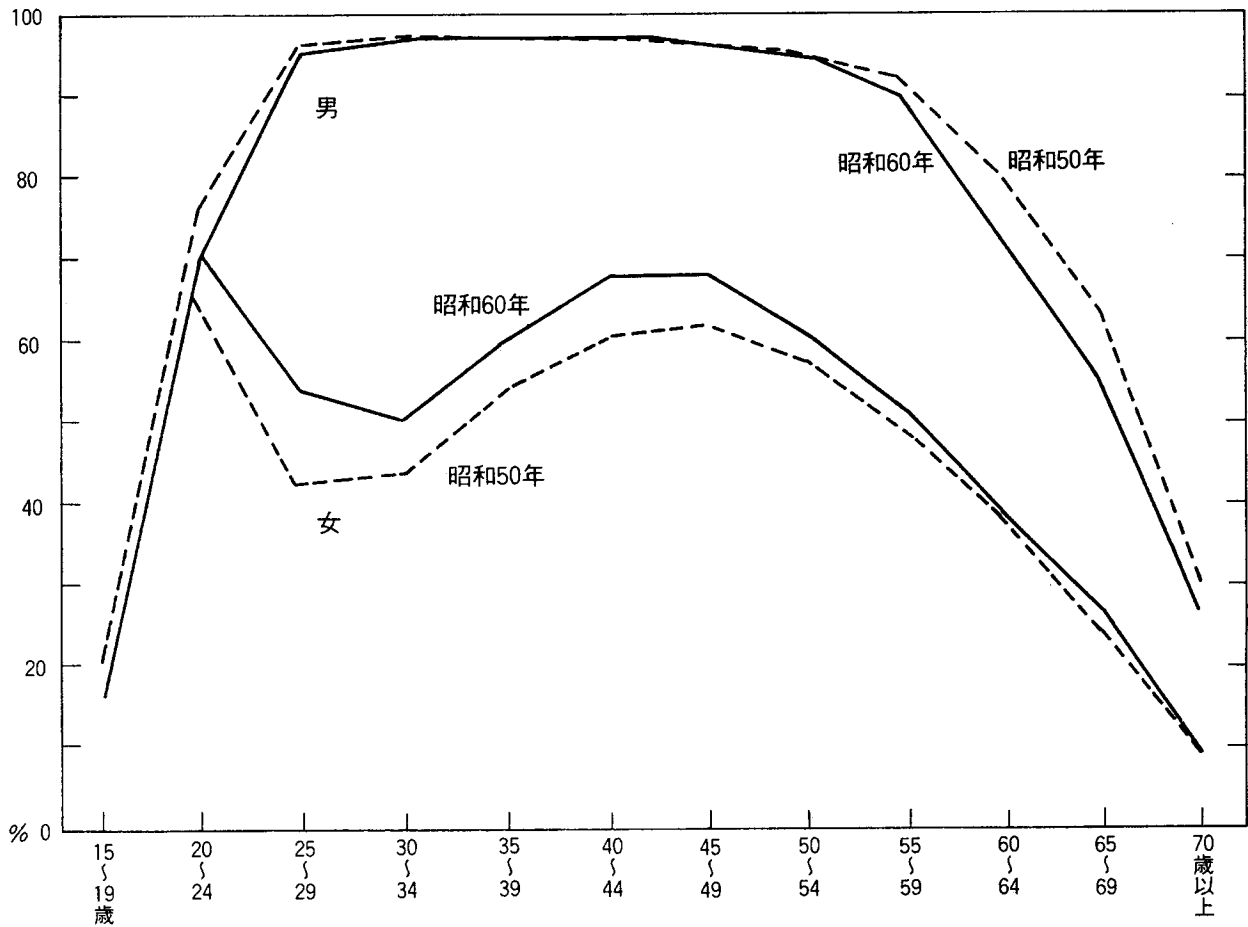
● 女子雇用者の推移  
(全産業)

年	女子雇用者 万人	割合 %
昭和40	913	31.7
45	1096	33.2
50	1167	32.0
55	1354	34.1
56	1391	34.5
57	1418	34.6
58	1486	35.3
59	1518	35.6
60	1548	35.9



資料出所 総務庁「労働力調査」

● 年齢階級別労働力率



資料出所 総務庁「労働力調査」

## 4 産業・職業構造の変化

技術革新の進展、労働力の高齢化、女子の職場進出、国際化及びそれに伴う構造調整の進展などにより、性・年齢間をはじめ、産業間、職業間、地域間、技能内容等いろいろな面で労働力需給のミスマッチが生じることが懸念されます。労働者の職業能力の開発、向上は、こうした労働力需給のミスマッチを防止するための中心的な役割を果たすものとしても、その重要性が高まってきています。

産業・職業構造の変化を概観してみましょう。

### (1) サービス経済化の進展

昭和35年以降のわが国の産業別就業者の変化は図のとおりです。

農業などの第1次産業は高度成長期にはいる昭和35年時点では就業者全体の約3割を占めていましたが、その後の高度成長過程で労働力を製造業に提供したことなどにより、就業者数、構成比とも急減し、昭和60年には10%にまで低下しています。

第2次産業は昭和35年の28%から昭和45年の35%まで増加しましたが、それ以降は漸減の傾向にあります。一方、第3次産業は高度成長期を通じて、製造業とともに就業者数でもまた構成比でも増加してきました。

経済活動において、物財に対する需要よりもサービスに対する需要の伸びが大きくなり、その結果、サービス関連就業者の比率が高まっていく現象は、サービス経済化といわれるものですが、このサービス経済化がわが国でも急速に進展しています。とりわけマイクロエレクトロニクス技術が目ざましい進歩をとげ、情報処理が容易になるにつれて、情報や知識が重要な価値をもつようになってきました。モノ（ハードウェア）を生産する産業よりも個人や事業所にサービスや知識（ソフトウェア）を提供する企業、産業のウェイトが高まっています。

今後の産業構造の変化の方向としては

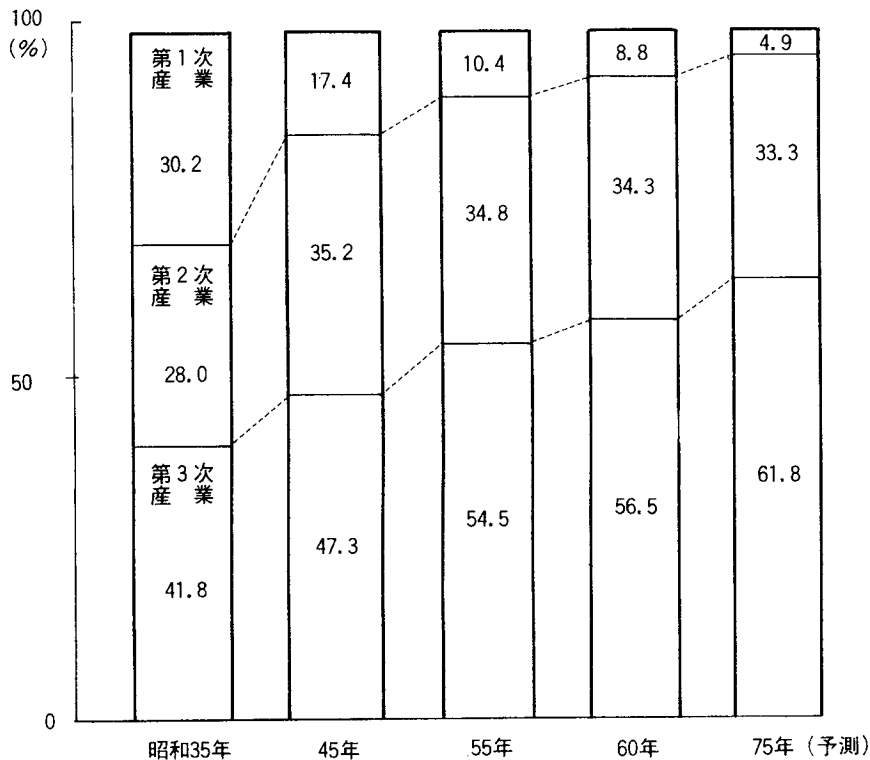
- ① サービス業など第3次産業のウェイトが増大し、一方、製造業のウェイトが低下するといった傾向が一層顕著になる。
- ② 製造業の中では、電気機械を中心にメカトロニクス部門のウェイトが高まり、素材部門のウェイトは低下する。



③ サービス業の中では、今後とも対事業所サービス業や健康、教育など基本的な欲求に  
 こたえるサービス業が増加する。

といったことが見込まれます。

● 就業者構造の推移からみた産業構造の変化



資料出所 総務庁「労働力調査」、経済企画庁推計

(2) 職業構造の変化

産業構造が大きく変化する中で、人々が従事している職業分野にも大きな変化が進行しています。図は主な職業別に就業者の推移をみたものです。伸び率が最も大きいのは、専門的・技術的産業従事者でこの10年余の間に約200万人（年率4%）増加し、次に事務従事者が200万人（年率2.2%）、販売従事者も120万人（年率1.6%）増えています。

この間、技能工・生産工程従事者も増えていますが、これは、オイルショック後、急激に減少したものが、以前の水準に回復しつつあるというのが実情のようです。

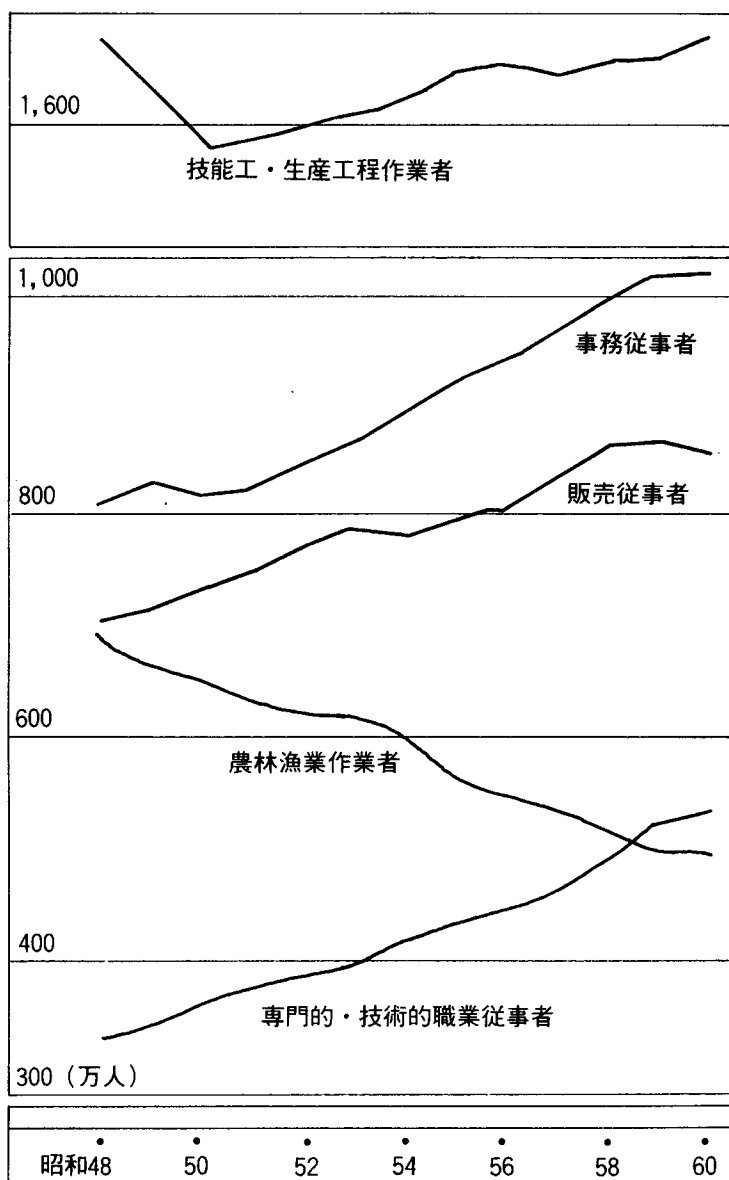
専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者および販売従事者をホワイトカラーとして、就業者全体に占めるホワイトカラーの比率をみますと、昭和40年の33%から、昭和50年42%、昭和60年47%と上昇しています。

これに対して、農林漁業従事者は昭和40年の25%が昭和60年には9%に低下し、技能工・

生産工程従事者を含むブルーカラーは、この間ほぼ44%で横ばいとなっています。

このようなホワイトカラー比率の高まりは、産業の知識集約化やサービス経済化と密接に関連しています。今後わが国経済のサービス経済化が一層進展するのに伴い、直接生産要員の縮小、間接業務やサービスの産業に従事する者の増加といった職業構造の変化が進行し、ホワイトカラーとりわけ専門的・技術的職業従事者は増加していくものと予想されます。

● 主な職業別就業者数の推移



資料出所 総務庁「労働力調査」

## 5 高学歴化

現在、高校進学率は90%を超え、大学進学率も近年頭打ちの傾向はあるものの40%（浪人を含む）近くになっています。

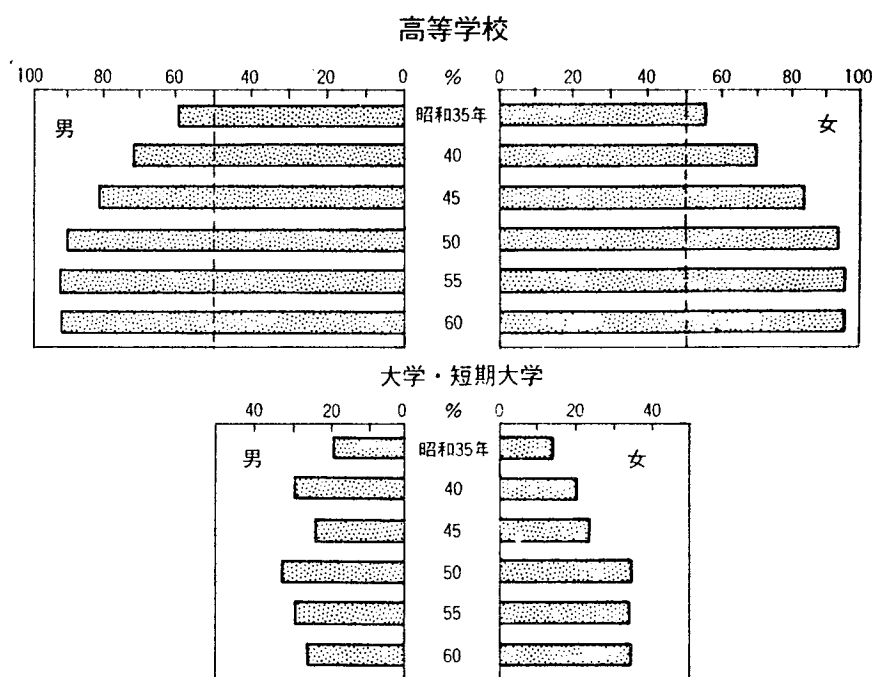
こうした高学歴化の進展に伴って、新規学卒者に占める高学歴者（短大・大学卒）の割合が高まり、就職する職業分野も事務、専門技術の分野のみならず、販売、サービスといった部門へと広がっています。

高学歴化の進展は、技術革新や産業構造の変化への対応を容易にし、労働市場全体の効率性を高めることとなりますが、高学歴化にともなって生ずる問題として企業内における高学歴者の処遇があります。従来、高学歴化の急速な進展にもかかわらず、大卒者の多くが管理者になり得たのは、高度経済成長下にあって企業が拡大を続け、高学歴者の増加に見合ったポストの増設が可能であったからです。しかしながら、今後、従業者構成の高齢化が進み、加えて産業構造調整下にあって、かつてのような管理職ポストの増設は見込めない状況にあります。

このため、若年層の勤労意欲が低下する可能性や能力の有効活用ができないなどの問題が生ずるおそれがあります。

今後、高学歴者の能力を一層活用できるような職業能力に関するハード、ソフト両面からの環境整備が望まれます。

### ● 進学率の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

## 6 経済活動の国際化

戦後40年間にわが国は急速な発展を遂げ、今や世界の GNP の 1 割を占める経済大国となり、国際社会において重要な地位を占めるようになりました。国際収支面では、経常収支の黒字が1980年代にはいり傾向的に増大し、昭和60年には対 GNP 比3.6%とかつてない水準まで大幅化しています。

経常収支の大幅な黒字は基本的にはわが国経済の輸出指向の経済構造に根ざすものですが、この巨額の貿易黒字がアメリカはじめ西欧諸国との間に貿易摩擦を生じさせています。

昭和60年9月の先進5ヶ国蔵相会議（いわゆるG5）において、こうした対外収支の不均衡を是正するため、為替レート調整の合意がなされ、これを契機にして、円高が急速に進展しました。この急激かつ大幅な円高は、製造業なかでも鉄鋼、造船などの重厚長大型産業や輸出産業を中心にわが国経済に大きな痛みをもたらしました。

輸出だけに依存した経済成長はもはや他の国々から許されなくなってきており、わが国としては今回の円高を契機として、内外需バランスのとれた経済構造に転換していく必要があるとされています。

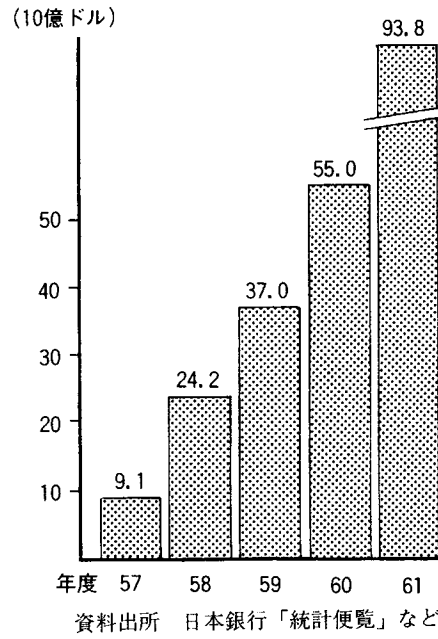
今後、海外における現地生産の拡大、企業の多国籍化など経済活動の国際化はさらに進展し、その内容も多様化するものと見込まれます。

これらに伴い、国の内外において、対外事業活動に従事する者は今後ますます増加するものとみられ企業においては、国際化要員の育成、確保が重要な課題となっています。

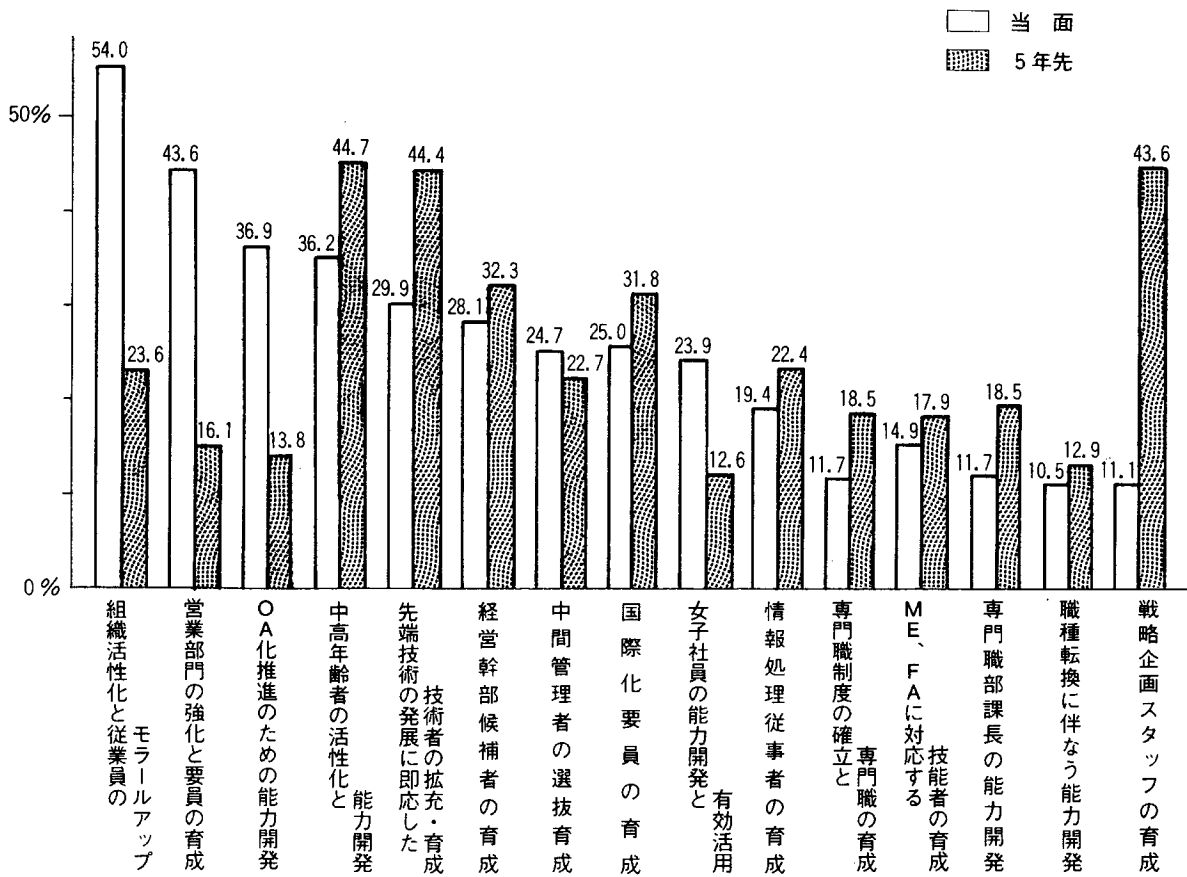
日本経営者団体連盟の「昭和60年度産業訓練実態調査報告」によると、能力開発の課題として、「国際化要員の育成」をあげている企業が25%あり、「先端技術の発展に即応した技術者の拡充と育成」、「中間管理者の選抜と育成のシステム化」とほぼ同じ割合となっており、重要視されている能力開発課題の一つであることがうかがえます。

経済活動の国際化に対応した職業能力の開発向上は緊急の課題となってきています。

● 急増する経常収支黒字



● 能力開発上の課題



資料出所 日経連「昭和60年度産業訓練実態調査報告書」